

## 平成20年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月 6日

上場会社名 養命酒製造株式会社  
 コード番号 2540  
 代表者(役職名)代表取締役社長  
 問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長

(氏名) 塩澤 太朗  
 (氏名) 北原 正彬

上場取引所 東 名  
 U R L <http://www.yomeishu.co.jp/>

T E L ( 03 ) 3462 - 8125

半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

## (1) 経営成績

( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	6,549	6.4	1,410	25.9	1,560	24.0	924	19.3
18年 9月中間期	6,155	7.4	1,120	192.0	1,258	172.6	775	169.3
19年 3月期	12,827	-	2,156	-	2,372	-	1,796	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	29.04	-
18年 9月中間期	23.73	-
19年 3月期	55.53	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	38,818	32,398	83.5	1,017.51
18年 9月中間期	39,030	32,584	83.5	1,009.01
19年 3月期	39,209	32,688	83.4	1,026.58

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 32,398 百万円 18年 9月中間期 32,584 百万円 19年 3月期 32,688 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	983	753	538	7,136
18年 9月中間期	200	2,777	1,001	4,842
19年 3月期	1,445	1,307	1,515	7,445

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期			17.00	17.00
20年 3月期(実績)				
20年 3月期(予想)			15.00	15.00

## 3. 20年 3月期の業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

( % 表示は対前期増減率 )

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,311	3.8	2,171	0.7	2,403	1.3	1,417	21.1	44.50

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ① 以外の変更       | 無 |

〔(注)詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	33,000,000 株	18年 9月中間期	33,000,000 株	19年 3月期	33,000,000 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	1,158,756 株	18年 9月中間期	706,383 株	19年 3月期	1,157,931 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当中間期の経営成績

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復を維持しながら推移しましたが、一方では原油、原料等の値上がりなど先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、前年同期に比べ業績の回復傾向がやや見られたものの、健康関連商品の業種、業態を越えた企業間競争は依然として続いております。

このような状況の中で、当社は本年4月より「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを新たな経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針として、6つの経営戦略を基本とした第2次中期経営計画を策定いたしました。変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションの促進を図ってまいります。

当中間期におきましては、「養命酒」事業について、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部の統括の下、薬酒文化と東洋医学の考え方の浸透を目指したPR活動や、広告と店頭を連動したトータルマーケティング活動を展開する中で、7月にはこれらの活動を全国的に集中して行いました。また、健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」につきましては、2年目を迎え、積極的にキャンペーンを展開するとともに、より特色あるサイトとするため、取扱商品の見直しを行いました。なお、イオンウェルシアストアーズ向けの商品としてテスト販売してまいりましたミネラルウォーター「養命水」をナショナルブランド「養命水」とし、食品系の流通における全国販売の体制を整えました。

以上の結果、当中間期は、主力商品「養命酒」は順調に推移し、不動産賃貸料及びその他の売上を合算いたしまして、その売上高は6,549百万円（前期比6.4%増）、営業利益は1,410百万円（前期比25.9%増）、経常利益は1,560百万円（前期比24.0%増）、中間純利益は924百万円（前期比19.3%増）と増収増益となりました。

### ②当期の見通し

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通しといたしましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は健康関連商品の企業間競争により厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境において、第1次中期経営計画で築いたコアの「養命酒」事業の高収益体質を基盤として、第2次中期経営計画の下、持続的な成長と収益体質の確保による企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

主力商品「養命酒」の下半期の売上高は、前期の下半期に回復傾向が見られたことから、前年並みを見込んでおります。当期の売上高につきましては、13,311百万円、営業利益は2,171百万円、経常利益は2,403百万円、当期純利益は1,417百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 308 百万円減少し、7,136 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果増加した資金は 983 百万円（前年同期は 200 百万円の減少）となりました。これは主に税引前中間純利益 1,546 百万円、未払費用の増加額 413 百万円、売上債権の増加額 341 百万円、法人税等の支払額 687 百万円等によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果減少した資金は 753 百万円（前年同期比 72.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 735 百万円等によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果減少した資金は 538 百万円（前年同期比 46.2%減）となりました。主な支出は、配当金の支払額 537 百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	82.8	80.2	83.5	83.4	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.1	104.1	100.8	95.5	99.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	1.9	—	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	16.4	—	40.7	41.7

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、新たな成長事業を推進し、「養命酒」事業を継続的に発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することといたしております。

当期の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり15円の配当を行う予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年度より、3ヵ年の第2次中期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)を策定し、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、下記の6つを柱とする経営戦略を推進してまいります。

- ① 新たな成長事業の推進
- ② 「養命酒」事業の再構築
- ③ 大正製薬株式会社との連携強化
- ④ 財務体質の改善と向上
- ⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成
- ⑥ CSR(企業の社会的責任)の実践

これらの取り組みを実施することにより、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションを促進し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標とすることといたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は第2次中期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)を策定し、以下の具体的な経営戦略の下、事業展開を行ってまいります。

①新たな成長事業の推進 ～新たな生活者創造のための事業基盤の構築～

当社の強みである生薬関連技術や酒類に関する研究等を活かした新しい付加価値をもった商品の開発を進めております。「生活者視点」に立った新商品や健康関連サービスを提供し、新たな事業領域を創出してまいります。

また新たな市場創出を目指して海外事業を展開するとともに、成長事業の基盤となる生薬の安定的な調達の確保にも努めてまいります。

②「養命酒」事業の再構築 ～新たな成長事業の推進に向けた強固な収益基盤の確立～

「養命酒」事業の売上高広告比率や販促費比率のシーリング実施、効率的な生産体制による収益構造の維持・改善を図り、より強固な収益基盤の確立を目指します。

また、本みりん、ミネラルウォーターの既存商品に関しましても販売戦略の再構築を行ってまいります。

③大正製薬株式会社との連携強化 ～業務提携効果の拡大～

大正製薬株式会社との生薬の特性を活かした共同研究開発を強化して、商品化に向けてまいります。

④財務体質の改善と向上～経営資源の選択と集中～

事業投資を重視した保有資産の有効活用を行い、財務ポートフォリオの強化を図ってまいります。

⑤意識構造の変革と活力ある人材の育成 ～挑戦と変革を恐れない企業風土の醸成～

変革の時代に対応できる人材の育成を目指し、スピードを重視した機能的でコミュニケーションの高い組織を構築してまいります。

⑥CSR（企業の社会的責任）の実践 ～社会の一員としての企業倫理の実践～

コンプライアンスの徹底による、高邁でより高い企業倫理の実践に努めるとともに、透明で適正な企業情報開示を行います。さらに、安全で良質な商品・サービスの提供に努め、「養命酒健康の森」をはじめとした地域貢献活動や環境保全活動を行ってまいります。

## 4. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前年中間期 平成18年9月30日現在		当中間期 平成19年9月30日現在		前期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,377,323		1,766,745		7,675,240	
2 受取手形	462,199		549,865		529,077	
3 売掛金	2,468,520		2,655,712		2,334,530	
4 有価証券	170,008		8,005,109		699,422	
5 たな卸資産	849,837		775,758		696,163	
6 繰延税金資産	253,159		164,611		154,531	
7 その他	156,831		163,653		62,315	
流動資産合計	11,737,881	30.1	14,081,455	36.3	12,151,281	31.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,726,715		3,552,545		3,630,223	
(2) 機械及び装置	655,505		597,727		585,147	
(3) 土地	1,695,064		2,038,979		1,695,064	
(4) その他	638,852		860,756		645,555	
有形固定資産合計	6,716,138		7,050,009		6,555,991	
2 無形固定資産	226,831		216,305		199,447	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	16,363,036		13,910,802		16,630,881	
(2) 関係会社株式	2,185,567		2,180,782		2,085,082	
(3) その他	1,836,452		1,383,143		1,590,726	
貸倒引当金	△ 35,075		△ 3,539		△ 3,539	
投資その他の資産合計	20,349,981		17,471,188		20,303,150	
固定資産合計	27,292,951	69.9	24,737,504	63.7	27,058,589	69.0
資産合計	39,030,832	100.0	38,818,959	100.0	39,209,871	100.0

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期 平成18年9月30日現在		当 中 間 期 平成19年9月30日現在		前 期 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	171,226		143,126		204,974	
2 買掛金	210,442		238,427		218,784	
3 未払費用	981,966		1,488,795		1,298,498	
4 未払法人税等	411,549		561,490		682,205	
5 役員賞与引当金	—		—		30,000	
6 賞与引当金	—		254,708		—	
7 工場閉鎖損失引当金	351,116		—		—	
8 その他	265,137		321,869		274,053	
流動負債合計	2,391,438	6.1	3,008,417	7.7	2,708,515	6.9
II 固定負債						
1 繰延税金負債	2,787,994		2,197,694		2,571,986	
2 退職給付引当金	166,429		23,907		139,004	
3 役員退職引当金	93,600		83,600		93,600	
4 長期預り金	1,006,889		1,106,480		1,008,206	
固定負債合計	4,054,912	10.4	3,411,681	8.8	3,812,798	9.7
負債合計	6,446,351	16.5	6,420,099	16.5	6,521,314	16.6
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,650,000	4.2	1,650,000	4.3	1,650,000	4.2
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	404,986		404,986		404,986	
(2)その他資本剰余金	271,693		271,693		271,693	
資本剰余金合計	676,680	1.7	676,680	1.7	676,680	1.7
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	412,500		412,500		412,500	
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	23,642		20,813		22,094	
別途積立金	25,381,000		26,631,000		25,381,000	
繰越利益剰余金	827,438		985,069		1,850,449	
利益剰余金合計	26,644,580	68.3	28,049,382	72.3	27,666,044	70.6
4 自己株式	△ 836,436	△2.1	△ 1,350,572	△3.5	△ 1,349,600	△3.4
株 主 資 本 合 計	28,134,824	72.1	29,025,490	74.8	28,643,123	73.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	4,449,656		3,373,369		4,045,433	
評価・換算差額等合計	4,449,656	11.4	3,373,369	8.7	4,045,433	10.3
純資産合計	32,584,480	83.5	32,398,860	83.5	32,688,556	83.4
負債純資産合計	39,030,832	100.0	38,818,959	100.0	39,209,871	100.0



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	6,155,576	100.0	6,549,279	100.0	12,827,234	100.0
II 売上原価	1,897,872	30.8	1,905,518	29.1	3,946,145	30.8
売上総利益	4,257,704	69.2	4,643,761	70.9	8,881,088	69.2
III 販売費及び一般管理費	3,137,498	51.0	3,232,880	49.4	6,724,672	52.4
営業利益	1,120,205	18.2	1,410,880	21.5	2,156,416	16.8
IV 営業外収益	154,650	2.5	165,201	2.5	245,616	1.9
V 営業外費用	16,259	0.3	15,788	0.2	29,235	0.2
経常利益	1,258,596	20.4	1,560,294	23.8	2,372,797	18.5
VI 特別利益	85,629	1.4	—	—	701,645	5.5
VII 特別損失	84,151	1.3	13,970	0.2	112,802	0.9
税引前中間(当期)純利益	1,260,074	20.5	1,546,323	23.6	2,961,640	23.1
法人税、住民税及び事業税	410,000	6.7	558,000	8.5	938,000	7.3
法人税等調整額	74,880	1.2	63,669	1.0	226,982	1.8
中間(当期)純利益	775,193	12.6	924,653	14.1	1,796,657	14.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	△322,594	28,364,204
中間期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)						△3,759		3,759	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間期分)						△1,547		1,547	—		—
別途積立金の積立(注)							250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当(注)								△490,732	△490,732		△490,732
中間純利益								775,193	775,193		775,193
自己株式の取得										△513,841	△513,841
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,307	250,000	39,769	284,461	△513,841	△229,379
平成18年9月30日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	23,642	25,381,000	827,438	26,644,580	△836,436	28,134,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,440,906	5,440,906	33,805,110
中間期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間期分)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△490,732
中間純利益			775,193
自己株式の取得			△513,841
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△991,250	△991,250	△991,250
中間期中の変動額合計	△991,250	△991,250	△1,220,629
平成18年9月30日 残高	4,449,656	4,449,656	32,584,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	22,094	25,381,000	1,850,449	27,666,044	△1,349,600	28,643,123
中間期中の変動額											
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1,281		1,281	—		—
別途積立金の積立							1,250,000	△1,250,000	—		—
剰余金の配当								△541,315	△541,315		△541,315
中間純利益								924,653	924,653		924,653
自己株式の取得										△971	△971
株主資本以外の項 目の中間期中の変 動額(純額)											
中間期中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△1,281	1,250,000	△865,390	383,338	△971	382,366
平成19年9月30日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	20,813	26,631,000	985,069	28,049,382	△1,350,572	29,025,490

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,045,433	4,045,433	32,688,556
中間期中の変動額			
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△541,315
中間純利益			924,653
自己株式の取得			△971
株主資本以外の項 目の中間期中の変 動額(純額)	△672,063	△672,063	△672,063
中間期中の変動額 合計	△672,063	△672,063	△289,696
平成19年9月30日 残高	3,373,369	3,373,369	32,398,860

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	△ 322,594	28,364,204
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)						△ 3,759		3,759	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△ 3,095		3,095	—		—
別途積立金の積立(注)							250,000	△ 250,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 490,732	△ 490,732		△ 490,732
当期純利益								1,796,657	1,796,657		1,796,657
自己株式の取得										△ 1,027,005	△ 1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6,855	250,000	1,062,780	1,305,925	△ 1,027,005	278,919
平成19年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	22,094	25,381,000	1,850,449	27,666,044	△ 1,349,600	28,643,123

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,440,906	5,440,906	33,805,110
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 490,732
当期純利益			1,796,657
自己株式の取得			△ 1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,395,473	△ 1,395,473	△ 1,395,473
当期中の変動額合計	△ 1,395,473	△ 1,395,473	△ 1,116,553
平成19年3月31日 残高	4,045,433	4,045,433	32,688,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,260,074	1,546,323	2,961,640
減価償却費		280,321	270,776	553,594
減損損失		77,606	—	77,606
工場閉鎖損失引当金の減少額		—	—	△ 351,116
貸倒引当金の増加額(△減少額)		740	—	△ 30,795
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△ 30,000	30,000
賞与引当金の増加額		—	254,708	—
退職給付引当金の減少額	△	28,830	△ 115,097	△ 56,254
役員退職引当金の減少額	△	166,100	△ 10,000	△ 166,100
受取利息及び受取配当金	△	121,626	△ 147,268	△ 196,152
支払利息		14,121	15,413	24,070
有形固定資産売却益	△	41,898	—	△ 41,898
有形固定資産売却、除却損		6,544	13,970	35,195
投資有価証券売却益	△	43,730	—	△ 493,038
売上債権の増加額	△	217,932	△ 341,969	△ 150,821
たな卸資産の減少額(△増加額)		90,738	△ 79,594	244,412
仕入債務の増加額(△減少額)	△	20,826	19,643	△ 12,484
未払費用の増加額(△減少額)	△	503,421	413,568	△ 196,314
未払消費税等の増加額(△減少額)		9,060	10,649	△ 1,755
その他	△	496,535	△ 275,158	△ 316,652
小 計		98,305	1,545,964	1,913,134
利息及び配当金の受取額		122,680	149,277	198,466
利息の支払額	△	35,010	△ 23,597	△ 35,535
法人税等の支払額	△	386,856	△ 687,809	△ 630,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	200,881	983,836	1,445,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△	3,735,000	—	△ 3,765,000
定期預金等の払戻による収入		1,035,000	—	3,570,000
有価証券の償還による収入		—	—	170,000
有形固定資産の取得による支出	△	43,351	△ 735,505	△ 147,895
有形固定資産の売却による収入		47,893	50	48,893
無形固定資産の取得による支出	△	208,620	△ 14,143	△ 215,620
投資有価証券の取得による支出	△	3,964	△ 4,123	△ 2,006,379
投資有価証券の売却による収入		57,630	—	965,872
その他		72,855	—	72,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,777,556	△ 753,721	△ 1,307,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,050,000	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△	1,050,000	△ 1,050,000	△ 1,050,000
自己株式の取得による支出	△	513,841	△ 971	△ 1,027,005
配当金の支払額	△	488,009	△ 537,638	△ 488,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,001,850	△ 538,610	△ 1,515,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△	3,980,289	△ 308,495	△ 1,377,372
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,822,613	7,445,240	8,822,613
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,842,323	7,136,745	7,445,240

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前 年 中 間 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当 中 間 期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、 原材料、貯蔵品 評価基準……原価法 評価方法……総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法)を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間期より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益へ与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 これにより、売上総利益は 12,225千円、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益はそれ ぞれ16,753千円減少してしま います。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与支給見込額を「未払費用」として処理しておりましたが、当中間期において賞与算定方法の見直しを行ったため当中間期より「賞与引当金」として計上しております。なお、前年中間期の「未払費用」に含まれている賞与支給見込額は167,402千円です。</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p>

項目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
4 リース取引の処理方法	(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職引当金 同左	(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,584,480千円であります。 なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,688,556千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。



## 表示方法の変更

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前年中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当中間期において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前年中間期の「関係会社株式」の金額は17,962千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前年中間期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の減少額」は、金額的重要性が増したため当中間期から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前年中間期の「未払費用の減少額」は294,323千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前年中間期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間期より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前年中間期の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は6,100,000千円であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,644,320	14,327,691	14,278,522
2.保証債務	15,816	14,130	14,978
3.受取手形割引高	91,065	105,999	109,218
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	7,822	22,133	22,457
有価証券利息	4,516	12,430	10,277
受取配当金	109,287	112,705	163,417
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	14,121	15,413	24,070
3.特別利益のうち主要なもの			
土地等売却益	—	—	41,898
投資有価証券売却益	—	—	493,038
4.特別損失のうち主要なもの			
減損損失	77,606	—	77,606
5.減価償却実施額			
有形固定資産	255,791	246,075	504,359
無形固定資産	24,530	24,700	49,234

(単位：千円)

	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日												
6.減損損失	<p>当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産(機械及び装置)の減少額を減損損失(77,606千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	用途	遊休資産	種類	機械及び装置	—	<p>当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産(機械及び装置)の減少額を減損損失(77,606千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	用途	遊休資産	種類	機械及び装置
場所	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)														
用途	遊休資産														
種類	機械及び装置														
場所	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)														
用途	遊休資産														
種類	機械及び装置														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	421,860	—	706,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421,860株は、市場買付による増加421,000株及び単元未満株式の買取りによる増加860株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,157,931	825	—	1,158,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	873,408	—	1,157,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 873,408 株は、市場買付による増加 871,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 2,408 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,377,323	1,766,745	7,675,240
有価証券勘定(譲渡性預金)	—	5,800,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,535,000</u>	<u>△430,000</u>	<u>△230,000</u>
現金及び現金同等物	<u>4,842,323</u>	<u>7,136,745</u>	<u>7,445,240</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																																
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																																
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>12,078</td> <td>83,921</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運 搬具</td> <td>5,628</td> <td>4,502</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,882</td> <td>6,767</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>486</td> <td>477</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>108,996</td> <td>23,826</td> <td>85,169</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	12,078	83,921	車輛及び運 搬具	5,628	4,502	1,125	工具、器具 及び備品	6,882	6,767	114	ソフトウ ェア	486	477	8	合 計	108,996	23,826	85,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>20,951</td> <td>75,048</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>96,000</td> <td>20,951</td> <td>75,048</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	20,951	75,048	合 計	96,000	20,951	75,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>16,268</td> <td>79,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>96,000</td> <td>16,268</td> <td>79,731</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	16,268	79,731	合 計	96,000	16,268	79,731
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
機械及び装 置	96,000	12,078	83,921																																															
車輛及び運 搬具	5,628	4,502	1,125																																															
工具、器具 及び備品	6,882	6,767	114																																															
ソフトウ ェア	486	477	8																																															
合 計	108,996	23,826	85,169																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
機械及び装 置	96,000	20,951	75,048																																															
合 計	96,000	20,951	75,048																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
機械及び装 置	96,000	16,268	79,731																																															
合 計	96,000	16,268	79,731																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が、有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,511</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75,658</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,169</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,511	1 年 超	75,658	合 計	85,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>66,569</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75,048</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,478	1 年 超	66,569	合 計	75,048	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,636</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>71,095</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79,731</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,636	1 年 超	71,095	合 計	79,731																														
1 年 内	9,511																																																	
1 年 超	75,658																																																	
合 計	85,169																																																	
1 年 内	8,478																																																	
1 年 超	66,569																																																	
合 計	75,048																																																	
1 年 内	8,636																																																	
1 年 超	71,095																																																	
合 計	79,731																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,090</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,090	減価償却費相当額	6,090	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,683	減価償却費相当額	4,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,590</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,590	減価償却費相当額	10,590																																				
支払リース料	6,090																																																	
減価償却費相当額	6,090																																																	
支払リース料	4,683																																																	
減価償却費相当額	4,683																																																	
支払リース料	10,590																																																	
減価償却費相当額	10,590																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(単位：千円)

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 21,840 合計 31,920	2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 11,760 合計 21,840	2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 16,800 合計 26,880

(有価証券関係)

前年中間期(平成18年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,882,740	2,868,452	△14,288

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	7,939,760	15,355,854	7,416,094

## 3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

当中間期(平成19年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	4,705,833	4,695,350	△10,483

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	7,488,559	13,110,842	5,622,282

## 3. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	5,800,000
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	6,280,018

前 期(平成19年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	4,708,562	4,693,480	△15,082

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	7,484,416	14,226,804	6,742,388

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
967,980	493,038	—

## 4. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

## (デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

## (持分法投資損益)

前年中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左	同 左

## (ストック・オプション等)

前年中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## (1株当たり情報)

前年中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,009円01銭 1株当たり中間純利益 23円73銭	1株当たり純資産額 1,017円51銭 1株当たり中間純利益 29円04銭	1株当たり純資産額 1,026円58銭 1株当たり当期純利益 55円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前年中間期 平成18年9月30日	当中間期 平成19年9月30日	前期 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,584,480	32,398,860	32,688,556
普通株式に係る純資産額(千円)	32,584,480	32,398,860	32,688,556
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	706,383	1,158,756	1,157,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,293,617	31,841,244	31,842,069



## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	775,193	924,653	1,796,657
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	775,193	924,653	1,796,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,673,653	31,841,402	32,352,790

## (重要な後発事象)

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

品 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒	kl 4,009	6,001,819	kl 4,259	6,373,933	kl 8,379	12,514,230
(うち輸出分)		(160,451)		(143,995)		(482,917)
不 動 産 収 入		84,658		92,269		165,584
そ の 他		69,099		83,077		147,418
合 計		6,155,576		6,549,279		12,827,234

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。